

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	アールビバン株式会社
【英訳名】	ART VIVANT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野澤 克巳
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	3,218,552	2,905,245	6,155,375
経常利益(千円)	437,719	180,663	511
四半期(当期)純損益(千円)	429,137	252,627	903,069
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	452,535	207,939	861,352
純資産額(千円)	13,052,200	12,720,549	12,577,996
総資産額(千円)	16,555,336	17,053,491	16,759,580
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	32.76	19.32	69.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.8	74.6	75.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	284,672	600,353	1,295,588
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,656	23,050	81,280
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	72,008	249,805	552,525
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,143,878	3,210,254	2,849,915

回次	第27期 第2四半期 会計期間	第28期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	33.24	7.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含んでおりません。
3. 第27期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第28期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第27期及び第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災により大きな打撃を受け、直接的被害のみならず、サプライチェーンの寸断、消費の自粛、電力不足や原発問題等により大きく落ち込むこととなりました。その後、消費マインドや生産活動は徐々に回復しつつあり、持ち直しの動きが見られるものの、欧州財政危機、海外景気回復の鈍化、円高の影響により、不透明感が高まり、依然厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは引き続き、「アート関連事業」に経営資源を集中させ売上の増加に注力するとともに、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,905百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は161百万円（同64.0%減）、経常利益は180百万円（同58.7%減）、四半期純利益は252百万円（前年同期は429百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力するとともに、会場運営費・広告宣伝費を中心とした経費の削減や効率化に取り組んでまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間において、美術品販売事業の売上が少なかったことや円高の影響による商品評価損174百万円を計上したこと等により、売上高は1,714百万円（同9.2%減）、営業利益は51百万円（同68.9%減）となりました。

金融サービス事業

当社グループの顧客及び一般加盟店に対する個別信用購入斡旋事業を中心に取り組んでまいりました。また、美術品担保融資事業による収益が減少したことや円高の影響による商品評価損等128百万円を計上したこと等により、売上高は360百万円（同26.2%減）、営業利益は123百万円（同64.8%減）となりました。

リゾート事業

タラサ志摩ホテルの運営を引き続き「株式会社星野リゾート」の100%子会社に委託し、客室稼働率の上昇に注力してまいりました。この結果、売上高は575百万円（同7.8%増）、営業損失は28百万円（前年同期は45百万円の営業損失）となりました。

健康産業事業

フィットネスクラブやヨガスタジオの新規会員獲得に主眼をおいた営業活動を推し進めてまいりました。しかしながら、「カルナ フィットネス&スパ 柏」における東日本大震災の影響、客単価の低下及び会員獲得数の伸び悩み等により、売上高は259百万円（同17.3%減）となりましたが、経費削減効果もあり営業損失は14百万円（前年同期は43百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加等の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上、営業貸付金の減少等の増加要因により、前連結会計年度末より360百万円増加し、3,210百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は600百万円（前年同期は284百万円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額720百万円、貸倒引当金の減少額288百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益179百万円の計上、営業貸付金の減少額1,453百万円等の増加要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は23百万円(前年同期比530.5%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4百万円等の減少要因があったものの、出資金の分配による収入20百万円等の増加要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は249万円(同246.9%増)となりました。これは主に短期借入金の減少額184百万円があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,463,816	15,463,816	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,463,816	15,463,816	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	15,463,816	-	1,656,000	-	-

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社カツコーポレーション	東京都品川区東品川4丁目13番14号	5,900	38.15
野澤 克巳	東京都世田谷区	721	4.66
野澤 典子	東京都世田谷区	458	2.97
梅田 照男	京都府京丹後市	250	1.62
みずほ信託 退職給付信託 オリエントコーポレーション口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	249	1.61
梶浦 唯乗	千葉県浦安市	210	1.36
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT	東京都品川区東品川2丁目3番14号	182	1.18
久良木 利光	福岡県三潴郡大木町	161	1.04
野澤 二三朝	神奈川県川崎市麻生区	145	0.94
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	141	0.92
計	-	8,420	54.45

(注) 1. 上記のほか、当社が保有する自己株式が2,386千株あります。

2. 有限会社カツコーポレーションは、当社株主野澤克巳が所有する会社であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,386,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,074,100	130,741	-
単元未満株式	普通株式 3,216	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,463,816	-	-
総株主の議決権	-	130,741	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権の数29個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アールピバン株式会社	東京都品川区東品川 4丁目13番14号	2,386,500	-	2,386,500	15.43
計	-	2,386,500	-	2,386,500	15.43

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,849,912	3,210,251
受取手形及び売掛金	5,301,505	5,514,018
営業貸付金	3,415,320	1,962,249
商品及び製品	2,515,065	3,236,896
仕掛品	5,892	6,680
原材料及び貯蔵品	30,741	28,422
前払費用	149,433	125,160
繰延税金資産	676,430	904,593
その他	263,088	347,601
貸倒引当金	588,100	300,715
流動資産合計	14,619,291	15,035,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,456,909	1,451,848
減価償却累計額	1,017,139	1,029,043
建物及び構築物(純額)	439,769	422,805
土地	227,722	227,722
リース資産	3,990	3,990
減価償却累計額	266	665
リース資産(純額)	3,724	3,325
その他	356,425	358,750
減価償却累計額	281,165	283,443
その他(純額)	75,259	75,306
有形固定資産合計	746,475	729,158
無形固定資産		
のれん	2,182	-
その他	29,801	24,199
無形固定資産合計	31,983	24,199
投資その他の資産		
投資有価証券	460,014	384,894
敷金及び保証金	242,991	237,805
繰延税金資産	426,732	408,103
その他	316,682	317,263
貸倒引当金	84,592	83,092
投資その他の資産合計	1,361,829	1,264,974
固定資産合計	2,140,288	2,018,332
資産合計	16,759,580	17,053,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,172	218,309
短期借入金	690,000	506,000
未払法人税等	200,610	142,678
割賦利益繰延	1,278,779	1,334,892
賞与引当金	60,577	60,672
返品調整引当金	43,425	30,836
その他	1,177,292	1,536,738
流動負債合計	3,675,856	3,830,127
固定負債		
リース債務	3,910	3,491
退職給付引当金	28,808	30,161
役員退職慰労引当金	340,175	348,374
資産除去債務	125,364	118,076
その他	7,469	2,710
固定負債合計	505,728	502,814
負債合計	4,181,584	4,332,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	5,509,901	5,697,142
自己株式	1,328,879	1,328,879
株主資本合計	12,543,323	12,730,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,672	10,015
その他の包括利益累計額合計	34,672	10,015
純資産合計	12,577,996	12,720,549
負債純資産合計	16,759,580	17,053,491

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,218,552	2,905,245
売上原価	1,426,560	1,618,479
売上総利益	1,791,991	1,286,765
販売費及び一般管理費	1,343,499	1,125,298
営業利益	448,491	161,467
営業外収益		
受取利息	794	497
受取配当金	4,894	4,896
保険解約返戻金	9,341	-
貸倒引当金戻入額	-	13,270
投資事業組合運用益	-	8,803
その他	10,773	15,853
営業外収益合計	25,803	43,322
営業外費用		
支払利息	-	4,502
不動産賃貸費用	1,018	608
為替差損	34,491	18,826
投資事業組合運用損	477	-
その他	587	187
営業外費用合計	36,575	24,125
経常利益	437,719	180,663
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,863	-
賞与引当金戻入額	765	-
特別利益合計	2,628	-
特別損失		
固定資産除却損	1,184	-
投資有価証券評価損	26,445	1,521
本社移転費用	18,305	-
減損損失	762,437	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,225	-
その他	10,000	-
特別損失合計	858,598	1,521
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	418,250	179,142
法人税、住民税及び事業税	152,662	118,764
法人税等調整額	141,775	192,249
法人税等合計	10,886	73,485
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	429,137	252,627
四半期純利益又は四半期純損失()	429,137	252,627

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	429,137	252,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,398	44,687
その他の包括利益合計	23,398	44,687
四半期包括利益	452,535	207,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452,535	207,939
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	418,250	179,142
減価償却費	49,946	27,912
減損損失	762,437	-
のれん償却額	11,576	2,182
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,814	288,884
受取利息及び受取配当金	5,689	5,394
支払利息	-	4,502
為替差損益(は益)	621	13,260
売上債権の増減額(は増加)	652,616	212,512
営業貸付金の増減額(は増加)	1,035,270	1,453,071
たな卸資産の増減額(は増加)	372,698	720,299
仕入債務の増減額(は減少)	32,702	6,863
賞与引当金の増減額(は減少)	5,018	94
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,959	1,352
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,810	8,199
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,669	12,588
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,521
移転費用	18,305	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,225	-
投資事業組合運用損益(は益)	477	8,803
前払費用の増減額(は増加)	38,392	24,273
割賦利益繰延の増減額(は減少)	141,421	56,112
その他	136,481	260,065
小計	290,646	776,344
利息及び配当金の受取額	5,688	5,394
利息の支払額	-	4,502
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	285	176,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,672	600,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,389	4,561
無形固定資産の取得による支出	21,102	-
投資有価証券の取得による支出	4,820	1
敷金及び保証金の差入による支出	31,892	1,310
敷金及び保証金の回収による収入	2,573	9,504
出資金の分配による収入	46,615	20,432
貸付金の回収による収入	-	3,500
その他	15,672	4,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,656	23,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	184,000
自己株式の取得による支出	6,486	-
配当金の支払額	65,521	65,386
その他	-	418
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,008	249,805

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,371	13,260
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	363,395	360,338
現金及び現金同等物の期首残高	3,507,274	2,849,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,143,878	3,210,254

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
割賦幹旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形1,191,975千円及び割賦売掛金3,826,911千円が含まれております。	割賦幹旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形790,996千円及び割賦売掛金4,501,379千円が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																								
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会場費</td> <td style="text-align: right;">139,916千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">213,342</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">299,466</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,712</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,619</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,621</td> </tr> </table>	会場費	139,916千円	広告宣伝費	213,342	給与・賞与手当	299,466	賞与引当金繰入額	44,712	役員退職慰労引当金繰入額	8,619	退職給付費用	10,621	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会場費</td> <td style="text-align: right;">133,951千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">196,406</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">238,967</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,109</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,199</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,885</td> </tr> </table>	会場費	133,951千円	広告宣伝費	196,406	給与・賞与手当	238,967	賞与引当金繰入額	49,109	役員退職慰労引当金繰入額	8,199	退職給付費用	6,885
会場費	139,916千円																								
広告宣伝費	213,342																								
給与・賞与手当	299,466																								
賞与引当金繰入額	44,712																								
役員退職慰労引当金繰入額	8,619																								
退職給付費用	10,621																								
会場費	133,951千円																								
広告宣伝費	196,406																								
給与・賞与手当	238,967																								
賞与引当金繰入額	49,109																								
役員退職慰労引当金繰入額	8,199																								
退職給付費用	6,885																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,143,876千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,143,878</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,143,876千円	有価証券	2	現金及び現金同等物	3,143,878	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,210,251千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,210,254</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,210,251千円	有価証券	2	現金及び現金同等物	3,210,254
現金及び預金勘定	3,143,876千円												
有価証券	2												
現金及び現金同等物	3,143,878												
現金及び預金勘定	3,210,251千円												
有価証券	2												
現金及び現金同等物	3,210,254												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,521	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	65,386	5	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,386	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事 業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,887,184	484,048	534,163	313,155	3,218,552	-	3,218,552
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	126	4,943	-	-	5,070	5,070	-
計	1,887,311	488,991	534,163	313,155	3,223,622	5,070	3,218,552
セグメント利益 又は損失()	165,242	351,271	45,701	43,978	426,833	21,658	448,491

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額21,658千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「健康産業事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第2四半期連結累計期間の減損損失の計上額は745,548千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事 業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,713,998	356,326	575,906	259,015	2,905,245	-	2,905,245
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	60	4,493	-	-	4,553	4,553	-
計	1,714,058	360,819	575,906	259,015	2,909,799	4,553	2,905,245
セグメント利益 又は損失()	51,331	123,647	28,695	14,629	131,653	29,813	161,467

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額29,813千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	32円76銭	19円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	429,137	252,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	429,137	252,627
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,099	13,077

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

アールビバン株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 波賀野 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアールビバン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アールビバン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。